

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人滋賀大学

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざした視点とグローバルな視野とをあわせもつ知の拠点として、幅広い職業人の養成に力を入れるとともに、現代的な課題に対応できる高度な専門職業人を養成することを基本的な任務としており、学術機能の一層の充実を図り、その成果をもって地域社会に貢献し、大学固有の特色を発揮するオンリーワンの創成を目指している。第2期中期目標期間においては、近江の伝統文化のもつ実学の精神や実践への意欲を生かし、堅実な専門性と豊かな人間性とをあわせもち、高い倫理観と責任感とを備えた人材を養成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

学生の問題解決力、実践力の育成を支援するため、教育実習支援室及び就業力育成支援室を設置し、教育参加カリキュラムへの支援やPBL型授業であるプロジェクト科目の拡大に取り組んでいる。また、学内研究助成制度を再編・拡充しているほか、経済学部附属リスク研究センター及び環境総合研究センターでは、社会科学分野と自然科学分野を融合した環境リスクファイナンスについて共同研究を行っている。

（業務運営・財務内容等）

大学が有しない多様な領域科学分野の教員をクロスアポイントメント制度を活用して効率的に採用するとともに、統計科学及び情報学分野を先導する研究者で構成される「データサイエンス教育研究アドバイザリーボード」を設置するなど、人文社会系大学から文理融合大学への転換を図るに当たり必要な専門的知見や人材の確保に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等の整備			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 就職を支援する教育の推進

学生の問題解決力、実践力の育成を支援するため、教育実習支援室及び就業力育成支援室を設置し、教育参加カリキュラムへの支援やPBL型授業であるプロジェクト科目の拡大に取り組んでいる。これらの取組により、教育学部では意欲的な4年次生が主に履修する「発展実習」単位修得学生の教員就職率は、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の平均で94.5%となっている。また、経済学部では、プロジェクト科目未修得学生の就職率は90.1%に対し、2科目以上修得した学生の就職率は97.7%となっている。

(特色ある点)

○ 教育支援及び学習管理システムの活用

平成25年度に滋賀大学キャンパス教育支援システム（SUCCESS）へ学習課題の揭示機能を付加し、授業外学習を促している。また、平成22年度に導入した滋賀大学学習管理システム（SULMS）では、授業の録画映像のストリーミングやオンライン小テスト機能により、学生の事前事後学習への活用及び教員が学習到達度を把握するための仕組みを整えている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の教員養成機能の強化

教育学部では、地域の教員養成機能を強化するために平成24年度及び平成27年度に改組を行い、滋賀県の正規教員採用者数は平成22年度の57名から平成27年度の82名へ増加している。また、教育組織改革を推進するために平成26年度に将来構想大綱を策定し、大綱の具体化に向け、平成27年度にデータサイエンス学部及び教職大学院の設置申請を行い、平成29年度設置が決定している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育学部・教育学研究科における研究成果による各賞の受賞

教育学部・教育学研究科において、芸術一般の「漢字を中心とする作品制作(書道)」や科学教育の「科学の考え方」に着目した科学教育プログラムの開発等の優れた研究成果があり、科学技術分野の文部科学大臣表彰(科学技術賞 理解増進部門)等を受賞している。

○ 教育学部・教育学研究科における湖沼環境保全への貢献

教育学部・教育学研究科において、環境政策・環境社会システムの「統合的湖沼流域管理」に関する研究は、琵琶湖をはじめ、世界の湖沼流域の研究と実績を積み重ね、統合的湖沼流域管理という独自の手法で国内のみならず発展途上国の湖沼環境保全に貢献している。また、国や琵琶湖・淀川水系の地方自治体等による河川・湖沼・沿岸域流域管理をめぐる委員会活動等を通して、計画の枠組みや法制度の整備等において提言を行い、交流事業を通じ環境教育に貢献している。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 環境リスクファイナンスの共同研究の推進

経済学部附属リスク研究センター及び環境総合研究センターでは、社会科学分野と自然科学分野を融合した環境リスクファイナンスについて共同研究を行っている。また、学内研究助成制度を再編・拡充しており、科学研究費助成事業の採択件数は平成22年度の61件から平成27年度の71件へ、採択率は45.2%から60.7%へそれぞれ増加している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域社会の中核となる人材育成活動の実施

平成24年度に開設した社会連携研究センターが中心となり、地域社会の中核となる行政職員、NPO法人職員等の地域政策の立案能力向上のために地域活性化プランナー学び直し塾、公共経営イブニングスクール等の人材育成活動を実施しており、第2期中期目標期間における地域活性化プランナー学び直し塾の受講者は141名、公共経営イブニングスクールの受講者は178名となっている。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生の海外派遣の推進

平成26年度に、経済学部グローバル人材育成コースを設置し、留学生の受入と派遣促進のためのプレップ・プログラム(事前・予備教育)による語学力強化等に取り組んだ結果、派遣留学生数は、第1期中期目標期間(平成16年度から平成21年度)の43名から第2期中期目標期間は60名へ増加している。また、海外短期研修プログラムに、平成23年度からメキシコ語学・文化研修を追加し、参加者数は、第1期中期目標期間の283名から第2期中期目標期間の324名へ増加している。

○ 留学生受入の推進

東北財経大学（中国）と5.5年国際連携一貫教育プログラムを実施し、平成27年度に4名の留学生を受け入れている。国立台中科技大学（台湾）とはダブル・ディグリー・プログラムを実施し、平成28年度から5名の留学生の受入を決定している。また、プレップ・プログラムにより、協定校での留学準備教育への支援・協力及び滋賀大学での日本語教育を実施し、第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、外国人留学生数は1,012名から1,123名へ、交換留学生数は28名から99名へそれぞれ増加している。

（2）附属学校に関する目標

附属学校園は、附属学校の組織運営上・業務運営上の改善を行うことや、教育実習の中核的な実施機関としての責任を遂行すること、地域における先進的な教育研究実践校としての役割を充実させることを目標としている。

教育課題については、地域への貢献について、受け身ではなく、附属学校側から出て行く形で情報提供等を行い、とりわけ附属特別支援学校では「学習・発達支援室」が総合教育センター、大津市教育センター及び地域の教育委員会や学校園と連携した研究や研修で具体的な指導を行い、特別支援教育の中心的機能を果たすなど、附属学校の教育研究の成果を地域へ還元している。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 地域への貢献

地域の教員の資質向上に寄与し、子どもたちの学習意欲及び学力向上のための学習指導改善・工夫ができるよう、教育委員会、県総合教育センター及び公立学校が主催する研修会への附属学校教員の講師派遣や、地域の学校への巡回相談等で附属学校が取り組んでいる実践研究の成果や学習指導要領の主旨を活かした授業作りを情報提供している。また、附属特別支援学校では、「学習・発達支援室」が総合教育センター、大津市教育センター及び地域の教育委員会や学校園と連携した研究や研修で具体的な指導を行うことで、地域の特別支援教育の中心的機能を果たしている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載16事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 文理融合大学への転換を図るための組織改革の実施

データサイエンス教育研究拠点の形成を図るため、新学部設置に先立って研究教育面での支援的組織である「データサイエンス教育研究センター」を平成28年度に設置することを決定しているほか、大学が有しない多様な領域科学分野の教員をクロスアポイントメント制度を活用して効率的に採用するとともに、統計科学及び情報学分野を先導する研究者で構成される「データサイエンス教育研究アドバイザリーボード」を平成27年度に設置するなど、人文社会系大学から文理融合大学への転換を図るに当たり必要な専門的知見や人材の確保に取り組んでいる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自己点検・評価結果に対するステークホルダーからの意見聴取による大学運営の改善

経営協議会学外委員、同窓会、後援会及び学生等が参加する「滋賀大学自己点検・評価報告会」を、第2期中期目標期間を通じて毎年度開催している。同報告会では、自己点検・評価結果や財務状況分析について説明しており、同窓会からの意見に基づき「グローバル人材育成コース」を設置(平成25年度)したほか、学生からの意見を受けて北陸方面の高校にも入試広報活動を広げる(平成25年度)など、得られた意見を大学運営に反映している。

○ 知的資源情報の積極的な発信

技術相談や開発指導等による産学連携の進展に寄与するため、大学が持つ知的財産についての情報を「滋賀大学シーズ集」として刊行し、ウェブサイトでの公開や各種支援機関・企業等へ送付するとともに、メールマガジン「リスクフラッシュ」において幅広く研究内容や成果を紹介しているほか、教員の論文等の研究業績を掲載する「学術情報リポジトリ」のコンテンツを22年度に比べ27年度は2倍以上となる8,123件に増加するなど、積極的に大学の研究情報を発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。